

連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	連結
------	----

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,930,355,981	固定負債	22,082,034,128
有形固定資産	47,611,509,577	地方債等	14,330,465,688
事業用資産	16,572,871,885	長期未払金	-
土地	2,370,627,066	退職手当引当金	1,911,948,850
立木竹	27,081	損失補償等引当金	-
建物	36,803,948,835	その他	5,839,619,590
建物減価償却累計額	△ 23,733,331,636	流動負債	1,929,770,186
工作物	3,022,998,170	1年内償還予定地方債等	1,558,181,830
工作物減価償却累計額	△ 2,431,897,086	未払金	145,162,646
船舶	1,728,541	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,152,358	前受金	-
浮標等	-	前受収益	143,552
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	190,936,036
航空機	-	預り金	31,395,523
航空機減価償却累計額	-	その他	3,950,599
その他	2,472,769,225		
その他減価償却累計額	△ 2,264,013,477	負債合計	24,011,804,314
建設仮勘定	331,167,524		
インフラ資産	30,029,924,539	【純資産の部】	
土地	3,417,178,375	固定資産等形成分	62,940,109,452
建物	3,276,385,327	余剰分(不足分)	△ 22,405,781,180
建物減価償却累計額	△ 1,488,828,058	他団体出資分	-
工作物	46,294,859,574		
工作物減価償却累計額	△ 21,743,569,646		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	273,898,967		
物品	4,454,348,541		
物品減価償却累計額	△ 3,445,635,388		
無形固定資産	520,826,545		
ソフトウェア	688,607		
その他	520,137,938		
投資その他の資産	7,798,019,859		
投資及び出資金	566,962,209		
有価証券	521,561,079		
出資金	45,401,130		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	122,541,819		
長期貸付金	38,520,348		
基金	7,030,569,381		
減債基金	-		
その他	7,030,569,381		
その他	48,119,568		
徴収不能引当金	△ 8,693,466		
流動資産	8,615,776,605		
現金預金	1,275,769,616		
未収金	179,527,849		
短期貸付金	-		
基金	7,009,753,471		
財政調整基金	4,126,049,969		
減債基金	2,883,703,502		
棚卸資産	12,003,684		
その他	145,259,644		
徴収不能引当金	△ 6,537,659		
繰延資産	-		
		純資産合計	40,534,328,272
資産合計	64,546,132,586	負債及び純資産合計	64,546,132,586

連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:円)

科目	金額
経常費用	18,991,271,784
業務費用	11,556,739,976
人件費	3,017,726,516
職員給与費	2,363,217,757
賞与等引当金繰入額	190,696,007
退職手当引当金繰入額	152,297,254
その他	311,515,498
物件費等	5,175,429,365
物件費	2,521,966,591
維持補修費	525,214,508
減価償却費	2,099,237,997
その他	29,010,269
その他の業務費用	3,363,584,095
支払利息	93,287,001
徴収不能引当金繰入額	13,563,316
その他	3,256,733,778
移転費用	7,434,531,808
補助金等	3,052,221,299
社会保障給付	4,342,359,652
他会計への繰出金	-
その他	39,950,857
経常収益	4,053,514,481
使用料及び手数料	1,163,445,985
その他	2,890,068,496
純経常行政コスト	14,937,757,303
臨時損失	15,732,258
災害復旧事業費	8,036,618
資産除売却損	7,616,109
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	79,531
臨時利益	42,287,310
資産売却益	40,716,557
その他	1,570,753
純行政コスト	14,911,202,251

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,367,455,422	67,266,265,947	△ 26,898,810,525	-
純行政コスト(△)	△ 14,911,202,251		△ 14,911,202,251	-
財源	14,507,938,966		14,507,938,966	-
税金等	12,344,369,398		12,344,369,398	-
国県等補助金	2,163,569,568		2,163,569,568	-
本年度差額	△ 403,263,285		△ 403,263,285	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,744,219,227	4,744,219,227	
有形固定資産等の増加		1,259,968,296	△ 1,259,968,296	
有形固定資産等の減少		△ 6,055,739,562	6,055,739,562	
貸付金・基金等の増加		1,031,805,145	△ 1,031,805,145	
貸付金・基金等の減少		△ 980,253,106	980,253,106	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	705,891,157	705,891,157	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 109,762,145	△ 286,041,449	176,279,304	-
その他	△ 25,992,877	△ 1,786,976	△ 24,205,901	-
本年度純資産変動額	166,872,850	△ 4,326,156,495	4,493,029,345	-
本年度末純資産残高	40,534,328,272	62,940,109,452	△ 22,405,781,180	-

連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,743,209,678
業務費用支出	9,320,295,871
人件費支出	2,869,412,564
物件費等支出	3,109,404,278
支払利息支出	93,900,123
その他の支出	3,247,578,906
移転費用支出	7,422,913,807
補助金等支出	3,052,221,299
社会保障給付支出	4,342,359,652
他会計への繰出支出	-
その他の支出	28,332,856
業務収入	18,218,330,497
税収等収入	12,253,761,802
国県等補助金収入	1,881,438,035
使用料及び手数料収入	1,172,429,556
その他の収入	2,910,701,104
臨時支出	11,294,149
災害復旧事業費支出	8,036,618
その他の支出	3,257,531
臨時収入	6,773,267
業務活動収支	1,470,599,937
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,005,430,879
公共施設等整備費支出	1,195,923,160
基金積立金支出	792,117,719
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,300,000
その他の支出	15,090,000
投資活動収入	1,026,922,246
国県等補助金収入	297,526,433
基金取崩収入	568,335,463
貸付金元金回収収入	2,330,000
資産売却収入	141,263,557
その他の収入	17,466,793
投資活動収支	△ 978,508,633
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,531,091,175
地方債償還支出	1,524,714,898
その他の支出	6,376,277
財務活動収入	971,048,643
地方債発行収入	904,555,880
その他の収入	66,492,763
財務活動収支	△ 560,042,532
本年度資金収支額	△ 67,951,228
前年度末資金残高	1,352,146,481
比例連結割合変更に伴う差額	△ 36,232,585
本年度末資金残高	1,247,962,668
前年度末歳計外現金残高	25,781,940
本年度歳計外現金増減額	2,025,008
本年度末歳計外現金残高	27,806,948
本年度末現金預金残高	1,275,769,616

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(または償却原価法(定額法))
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	10年～80年
物品	1年～15年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
 - ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南部町へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。
- (8) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象
重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務
偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 連結対象団体(会計)
連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
介護サービス事業特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	全部連結
町営地方卸売市場特別会計	全部連結
病院事業会計	全部連結
南部町下水道事業会計※	全部連結
八戸地域広域市町村圏事務組合	比例連結(5.48%)
三戸地区環境整備事務組合	比例連結(43.41%)
田子高原広域事務組合	比例連結(9.15%)
青森県後期高齢者医療広域連合	比例連結(1.59%)
青森県市町村総合事務組合	比例連結(4.70%)
青森県市町村職員退職手当組合	比例連結(1.30%)
青森県交通災害共済組合	比例連結(1.33%)
八戸圏域水道企業団	比例連結(5.03%)
南部町健康増進公社	全部連結

 ※企業会計移行中だった公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計がひとつにまとまりR6年度より法適用となったため連結対象となっています。
- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。